

—2017年度—

成蹊学園事業報告書



学校法人 成蹊学園

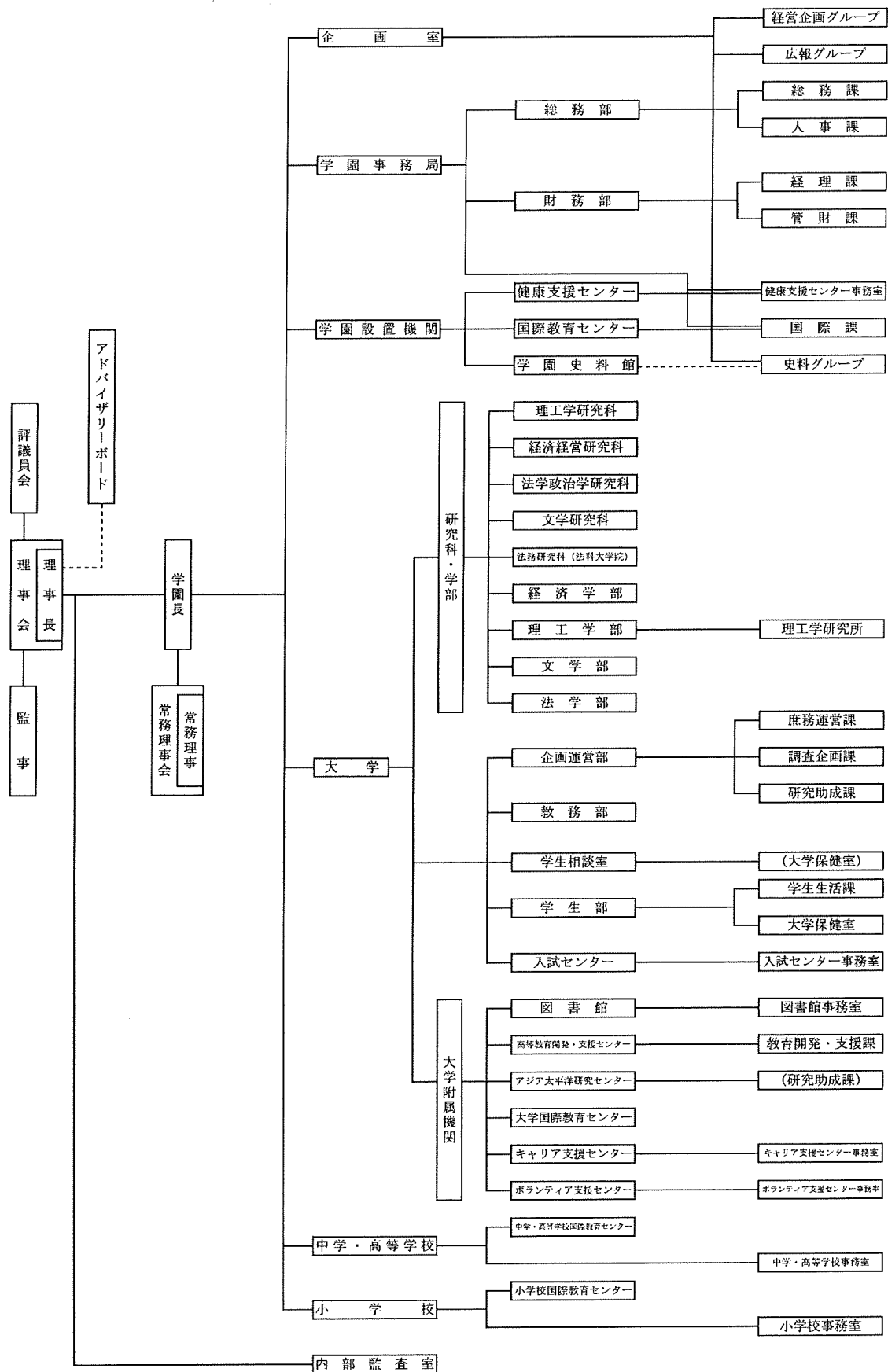
3. 設置校

(2017 年 4 月 1 日現在)

成蹊大学	大学院	理工学研究科	
		理工学専攻	(博士前期課程、博士後期課程)
		経済経営研究科	
		経済学専攻	(博士前期課程、博士後期課程)
		経営学専攻	(博士前期課程、博士後期課程)
		法学政治学研究科	
		法学専攻	(博士前期課程、博士後期課程)
		政治学専攻	(博士前期課程、博士後期課程)
		文学研究科	
		英米文学専攻	(博士前期課程、博士後期課程)
		日本文学専攻	(博士前期課程、博士後期課程)
		社会文化論専攻	(博士前期課程、博士後期課程)
		法務研究科	
経済学部	理工学部	法務専攻	
		経済経営学科	
		物質生命理工学科	
		情報科学科	
		システムデザイン学科	
文学部		英米文学科	
		日本文学科	
		国際文化学科	
		現代社会学科	
		法学科	
法学部		政治学科	
		全日制課程普通科	
			(国際学級併設)
成蹊高等学校			
成蹊中学校			
成蹊小学校			(国際学級併設)

4. 組織図

(2018年3月31日現在)



1-Ⅳ. 産業界・地域との連携

●企業ニーズに適應した社会人基礎力の醸成

(1) 丸の内ビジネス研修 (MBT: Marunouchi Business Training)

産学連携人材育成プログラム「丸の内ビジネス研修 (MBT)」は、2017年度で5回目の実施となりました。「自ら課題を発見し、解決できる人材の育成」を掲げ、企業ニーズに適應した社会人基礎力の向上を目指した当プログラムは、企業19社の協力を得て、新チームリーダーが率いる教員7名のプロジェクトチームの下、厳しくも充実した研修が展開されました。この結果、参加学生32名の高い満足度と、企業担当者からは課題発表の内容やインターンシップでの積極的姿勢への高い評価を得ることができました。また、今春卒業を迎えた2016年度プログラム参加学生の進路決定率は100%であり、協力企業への就職も含め、納得した進路選択に繋がりました。着実にプログラムの成果を得ています。

(2) 企業協力によるプロジェクト型授業の実施・社会人講師の積極的受入れ

2017年度は、協力企業や武蔵野市役所等の自治体と連携した10件のプロジェクト型授業を実施しました。企業から与えられた課題に対し少人数グループごとに議論を重ね最終提案を行う授業を通じて、コミュニケーション力や客観的に考える力を身につけることを目的としています。今後は、課題提供企業に関する情報の収集方法も大学として組織的に展開するべく、さらに検討を行っていきます。また、社会人講師の協力の下で行う授業や講演会の開催の増加を目指し、社会人講師を招聘しやすくする環境の整備を行っていきます。社会人講師等をゲストスピーカーとして招いた授業は、2017年度は学部・研究科科目29件、教養科目29件、合計58件実施しました。

●産学連携による共同研究の拡充及び競争的資金の獲得推進

(1) 産学連携による共同研究の拡充

2017年度の共同研究・受託研究は、35件（2016年度：38件）実施しました。2015年度から、理工学研究所を窓口とした受託研究等の受入体制の運用が開始され、産学連携の拠点となるよう、体制の整備に努めています。学長のリーダーシップの下、全学的に取り組んでいる環境問題をテーマとした教育研究課題について、理工学研究所の研究員が中心となり研究計画書を策定し、文部科学省私学支援事業への申請を行いました。また、既に理工学研究所が関与する形で、複数学科が関与するプロジェクト型の受託研究も実施しました。この他にも庶務運営課の産学連携・地域連携担当課長が産学連携担当常務理事とともに対外的な窓口となって各学部教員に研究案件の取次ぎを行ったり、ビジネスフェアや産学連携フェアに理工学部が展示参加する等、共同研究の拡大に努めています。

また、理工学研究所では2015年度より、研究の推進・活性化を目指して、フォーラムを開

催し、研究所の活動や研究の紹介を始めました。2016年度からはさらに、本学で開催される各種学会の関連行事について、フォーラムの一環として共催の形を取り、研究の活性化に繋げる試みも開始しました。2017年度は3件の共催がありました。これについても今後の成果が期待されます。

(2) 競争的資金運用支援のための体制整備

公的研究費の管理・監査のガイドラインの改正に伴い不正防止対策の強化が求められる中、2015年度から研究コンプライアンス推進委員会を定期的開催し、研究コンプライアンス体制の定着を図るとともに、諸規則の整備等を行いました。また、研究活動の公正性の確保及び適正な研究費の使用について理解を深めるため、全教員、全研究費執行業務対象者にCITI (Collaborative Institutional Training Initiative) Japan プロジェクトから運営を引継いだ一般財団法人公正研究推進協会(APRIN)が実施している研究コンプライアンス教育や、研究倫理教育の受講を義務付けました。2018年度からは、大学院生全員にも受講を義務付けることとしています。これに加え、年に複数回実施している競争的資金執行に関する説明会には、研究代表者及び研究分担者全員の参加を義務付け、規則の改正内容やガイドラインの要請事項について周知を図りました。利便性を高めるための取組としては、科研費管理システムを本格稼働させ、研究者が随時残高を確認し、計画的な予算執行ができる体制を整えています。

また、健全な産官学連携活動の推進を図るため、2017年度から利益相反マネジメント体制の運用を始めています。さらに、安全輸出管理体制の検討・整備を行い、2018年度から運用することとしています。

(3) 私立大学研究ブランディング事業

文部科学省私学支援事業である「私立大学研究ブランディング事業」について、2017年度に本学提案の「学融合的アプローチによる地域共生社会の実装スキームの確立と社会実践」が採択されたことに伴い、全学的な研究支援体制を整備し、本事業が計画どおりに推進できるよう常に教員と事務局とで情報を共有しながら、進捗状況を確認するとともに、研究成果を広く社会へ発信していくこととしています。2018年3月にシンポジウムを開催し、今までの研究成果の報告と、今後の取組や研究方法について議論しました。また、外部評価委員会を開催し、今後の研究について意見聴取を行いました。

●生涯学習機会の拡充

社会人の生涯学習機会の拡充については、これまで武蔵野市や本学聴講生で組織されている「銀蹊合同会」等からニーズのヒアリングを続けながら行ってきました。その成果の一つとして、2016年度から、本学で設定するコースに基づき学習し、修了者には独自の修了証(履修証明書)を付与する新しい学習の仕組み「成蹊アカデミア」を開設しました。2017年度は7名(12コース)が受講し、うち3名(4コース)が修了しました。また、この他にも地域や社会のニーズを踏まえた様々な学習の仕組みを引き続き検討していきます。

●地域社会との連携の推進

武蔵野市との包括連携協定に沿って、年3回の武蔵野市・成蹊連携協議会を定期的開催し、武蔵野市あるいは本学が抱えている課題、またはそれを解決していくための資源を双方で共有する体制がほぼ整いつつあり、成蹊大学から武蔵野市に「成蹊大学の運営に関する意見等」に関して、武蔵野市から成蹊大学には「武蔵野市総合戦略におけるKPI等評価書」に関して、それぞれ意見交換を行いました。また、協議会から出てきた課題として「学習支援における学生ボランティアの参加促進」については、実際の担当者間で課題等を確認し2018年度への方向性について検討をしました。さらに、「歌舞伎ワークショップ」、「TAMACOM」等の取組も継続的に実行され、その他の個別の案件に関しても、引き続き地域の行事に積極的に参加していきます。

また、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて、本学としての対応を企画運営すべく「成蹊大学東京オリンピック・パラリンピックプロジェクト」を学内に2016年度から設置し「1. オリンピック・パラリンピック学習事業」、「2. ルーマニア交流事業」、「3. 上級ボランティアガイド養成事業」、「4. 地域情報多言語化事業」を4本の柱として、事業運営を行っています。2017年度は組織委員会から講師を招聘し、合計5回の講演会やワークショップを開催した他、ルーマニア交流事業による「ブラショフ交響楽団コンサート&講演会」を開催しました。

●学生のボランティア活動の支援

2017年度より、年間テーマ事業に「2020年東京オリンピック・パラリンピックとボランティア」を掲げて展開しています。特にパラリンピックを中心に、障がい者理解・他者理解を目的とするユニバーサルマナー検定試験を学内で2度実施し、延べ123名の学生が受検しました。また、パラスポーツ体験イベントとして2017年12月には「シッティングバレー体験会」を開催し、18名の学生が参加しました。今後も2020年に向けて様々な企画を検討します。

2015年度より2年間テーマ事業として実施した「東北復興スタディツアー」は、2017年度からは「東北復興・創生プロジェクト」と改め、「いしのまきプロジェクト」と「ふくしまプロジェクト」の2つのプログラム並びに事前と事後の学習会と報告会を含め、延べ14名の学生が参加しました。

2017年10月には「成蹊ボランティアまつり2017」を開催し、学生の自主性を尊重しながら地域のボランティア団体との交流やスポーツ交流等多彩に展開しました。その他、引き続き他大学とのボランティアネットワーク交流イベントへの学生参加の支援や「社会活動支援奨学金」による学生の自主的社会的活動への資金援助等も行いました。

4. 学園共通

4－Ⅱ．教育・研究の質の向上

●一貫教育の強化

本学園の歴史と環境を活かし、小中高大の一貫教育・学校間連携強化に取り組んでいます。児童、生徒、学生、教職員が各学校の垣根を越えて知的好奇心でつながる「成蹊オープン・ゼミ」として、様々なゼミ、講演会やシンポジウムを開催しました。他校にない中大連携としては、中学3年生が1ヶ月間大学に通って研究を体験する「中学3年生×大学ゼミ体験」を実施しました。各校の教員と学生が、各校の時間割作成を数学的に研究し、その成果を複数回にわたって学会発表しました。

また、ESD（Education for Sustainable Development：持続可能な開発のための教育）を学園全体で推進するために、2018年4月に成蹊学園サステナビリティ教育研究センターを設置することが決まりました。同センター開設準備プロジェクトは、開設のための準備を行いながら、2018年2月には「オーロラと宇宙」シンポジウムを開催し、4月に開催する同センター開設記念「ESD 成蹊フォーラム 2018」に向けた活動を行いました。このセンターが設置されることで、本学園内の活動から、武蔵野、東京、日本、世界、地球、宇宙に至るまでの視点を持ち、90年の歴史を持つ気象観測所やその他の本学園の歴史を基にした「自然環境教育」を推進する枠組み作りができました。

この他、各校教員が英語教育充実に努める英語一貫教育プロジェクト、大学生が小学校英語授業でTA（Teaching Assistant）を行う等の小大連携活動、高校生が大学で開講する講座を履修生として受講する等の高大連携活動も引き続き行いました。

4－Ⅲ．組織・経営基盤の強化

●事務職員の人事制度改革

内部監査室による監査結果を踏まえ、2013年度より導入した新人事制度の運用状況を検証した結果、課題として認識された役職等のあり方について見直しを図るためには、問題点の明確化も含め、より広範な視点での検討が必要との結論に至り、2018年度に継続して検討を進めていきます。

また、事務職員の働き方改革の一環としての勤務に関わる新しい施策については、就業規則を変更せず、時差勤務方式を導入する方向で具体策を詰めています。各部署での運用方法等の明確化が必要なため、2018年度に引き続き検討を進め、導入実現を目指します。